

【書き下ろしコラム】
今週の
視点
論点
News, Trend Analysis and Opinion

7 年8カ月余り続いた安倍政権が
終わり、新たに菅政権が発足し
た。総理大臣の就任会見や内閣の顔ぶ
れを踏まえると、主要な政策について
は安倍政権の基本路線を踏襲しつつ、
徐々に独自性を出していくという流れ
となるだろう。

安倍政権の農政では、農業の成長産
業化を目指し、輸出推進やスマート農
業の導入といった新たな施策が実行さ
れた。輸出額は2012年に4497
億円だったものが19年には9121億
円と倍増し、またスマート農業の先進
事例が全国各地で生まれ、普及が加速

増えた点と言える。優れた栽培技術や
ビジネスモデルを基に高い収益を得る
スター農業者が各地に出現し、地域の
農業者の良き手本となっている。

現在危惧されるのが、以前の保護
政策への過度な揺り戻しである。これ
まで成長産業化の波に乗れなかった中
小規模農業者に配慮すべきことは当
然だが、それは保護によるものではな
く、それらの農業者でももうかる農業
を実現できるようにする政策であるべ
きだ。

③スマート農業の推進

農業就業人口のさらなる減少が見
込まれる中、これからの農業において
スマート農業技術は欠かせない。積極
的な支援策により、自動運転農機、農
業用ドローン、農業ロボットなどが
次々と実用化された。20年後にはスマ
ート農業が標準的な農業モデルとなっ

しつつある。一方で、農業就業人口の
減少、耕作放棄地の増加といった基盤
の弱体化には歯止めがかからず、農村
の活性化も遅れているなど、菅政権へ
と持ち越された宿題も少なくない。

本稿執筆時点では菅政権の具体的
な農業政策は示されていないが、現在
日本農業が直面する課題を踏まえ、筆
者が考える政権に期待する五つのポイ
ントを示そう。

①新型コロナウイルス対応

直近の最重要課題は、当然ながら新
型コロナ対応である。外食やイベント
の自粛やインバウンドの激減による消
費減退、外国人技能実習生が入国でき
ないことによる労働力不足、海外市場
の低迷による輸出減少、といった悪影
響が出ている。

安倍政権下で打ち出されている消
費喚起策やスマート農業による労働
力補完といった施策を発展的に実施
することが望まれる。特に、以前本コ
ラムで紹介した岡山のシャインマスカ
ットのよう、需要が落ち込んだ最高
級品から値頃感のある商品へのシフト
に対する積極的な支援が望まれる。

②成長産業化の継続

安倍政権の農業政策の成果の一つ
が、もうかる農業を志向する農業者が

ていなければならない。現在は大規模
農業者向けのスマート農業技術が多
いが、今後は特に中山間地域などの中
小農業者でも導入できる技術の実用
化・普及が欠かせない。

④農村のデジタル化

スマート農業の普及に続き、農村の
デジタル化が重要となる。5万人/年
を超える新規就農者に加え、コロナ禍
で農村移住や2拠点居住などへの関
心も高まっているが、そのような人材
が不便のない生活を送れるような環
境整備が求められる。

農村のデジタル化は、スマート農業
の導入と一体的に推進することが有効
だ。5G基地局、GPS基準局、電波
中継器といったインフラは、スマート
農業用途と生活用途で別々に整備す
ると無駄な二重投資となってしまう。
省庁間の垣根を越え、農業生産と農村

菅政権の農業政策に対する期待



三輪 泰史
日本総合研究所 創発戦略センター
エキスパート

みわ・やすふみ
1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。18年7月から現職。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員をはじめ、中央省庁などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。18年6月から農林漁業成長産業化支援機構社外取締役。

生活を包括的にデジタル化する戦略
がポイントとなる。

⑤新たなグローバル戦略

新型コロナウイルスの影響はあるものの、中
長期で考えると新興国をはじめとした
グローバル市場で稼ぐことは必須であ
る。2030年に5兆円という目標が
掲げられている農林水産物輸出に加
え、農業資材・スマート農業機器・栽
培ノウハウなどを生かした海外でのビ
ジネスにも期待が集まる。日本の技術・
ノウハウを活用して、ASEAN各国
などで現地生産・現地販売する「日本
式農業モデル」も有効な選択肢となる。

菅総理大臣は農業の盛んな秋田県
出身ということで農業政策への関心度
が高い。安倍政権に引き続き、重要政
策として農業振興に力を注いでもらえ
るのではと期待している。

本欄は、多胡秀人氏（地域の魅力研究所代表理事）、渡邊准
氏（地域経済活性化支援機構代表取締役専務）、井上久男氏
（ジャーナリスト）、橋本卓典氏（共同通信社編集委員）、小林
美希氏（ジャーナリスト）、三輪泰史氏（日本総合研究所創発
戦略センター エクスパート）が交代で執筆します。

時代を読む。

山陰中央新報
政経懇話会

- 多彩な講師陣
- タイムリーなテーマで確かな情報提供
- 松江、米子、浜田、益田の4地区で開催

入会などの問い合わせは
山陰中央新報政経懇話会事務局
tel.0852 (32)3477